

令和2年度第1回さいたま市都市農業審議会

議事要旨

1. 日時

令和2年7月28日（火）10:00～11:30

※新型コロナウイルス感染拡大防止のためウェブ会議により開催

2. 場所

本庁舎別館2回 第7委員会室

3. 出席者

区分	人数
さいたま市都市農業審議会委員	11名
事務局職員（農業政策課）	6名

※委員については、別紙「委員出欠名簿」参照。

4. 公開又は非公開の別

非公開

5. 開会

事務局より会議開催にあたり、次のことについて報告があった。

- ①定足数を満たしていることから、本日の審議会が成立していること。
- ②さいたま市情報公開条例第23条により会議は非公開となっていること。

6. 委員長挨拶

7. 議題

(1) 議題1 農業振興ビジョン重点プロジェクトの進捗状況について

事務局より、資料1をもとに説明後、承認を得た（質疑や意見付与なし）。

(2) 農業振興ビジョン2021素案（案）について

事務局より、資料2～5をもとに、農業振興ビジョン2021素案（案）について説明後、質疑応答が行われた。

【質疑意見等】

① 資料5の素案(案)は具体的な数値目標も出ており大変わかりやすい。ぜひ推進をいただきたい。(清水委員)

② 資料3「戦略会議」はどのような会議か。(清水委員)

さいたま市の基本計画を審議する場であり、市長、副市長はじめ、幹部職員により構成している。事務局としては、8月の戦略会議に付議されてもいよいよ準備を進めていくが、戦略会議の議題として実際に取り上げられるか否かは、戦略会議の判断となる。(事務局)

③ 「都市農地」の定義についてお教えいただきたい。資料5の4ページ、46ページの両方に都市農地の記載があるが理解が難しい。さいたま市の農地はすべて「都市農地」と記載してはどうか。(西形委員)

46ページの「都市農地」は生産緑地のことを言っている。(高柳委員長)

4ページは都市農業振興基本法の紹介、46ページは都市農地貸借法の説明として、生産緑地の法律が変わり貸借がしやすくなったことを紹介している。また、6ページに記載しているように、さいたま市の条例では市内で行う農業はすべて「都市農業」と位置付けている。法律や条例により都市農業や都市農地の定義が異なるが、ご意見を受けて、可能な範囲で区別できるよう検討したい。(事務局)

表現を工夫するなど検討いただきたい。(高柳委員長)

④ 資料5の54ページ「施策の柱3 ②農業用水路整備箇所数」は、非常に重要だと認識している。21ページのアンケート調査結果においても、農業経営の拡大意向がある農業者ほど農道・用排水路の未整備や老朽化に困っているという結果もあり、高いニーズがある。目標指標について、「箇所数」ではなく「距離数」にすれば達成度がより分かりやすいように思う。(西形委員)

現在の総合振興計画では「5箇所/年度」の整備を目標としているが、要望も多いことから、更に予算を確保して取り組んでいきたい、と担当部署である農業環境整備課からは聞いている。目標指標に関しては、他の計画との関連もあるため、農業環境整備課と調整して後日回答したい。(事務局)

⑤ 新型コロナウイルスは短期間で収束するとは考えにくく、農業施策では、

特に「流通システムの整備」での対応が求められる。資料5の41ページに具体的な取組が記載されているが、新型コロナウイルス対策に関連した具体的な取組が考えられるのであれば、この項目に追加して、Withコロナの視点を組み込めないか。(滝澤委員)

現状としては、観光国際協会と連携して通信販売を行ったり、市場では事前に商品を注文してもらい車で取りに来てもらったり等の取組を実施している。新たな販路を開拓できるよう今後も検討したい。(下村委員)

今後は多様な販売体制が求められる。行政としては、WEBサイトや通販サイト、SNSの活用や、PR用ロゴの作成、チラシ、カタログ等を活用した効果的な売込みを支援するほか、このような取組を農業者に伝えていく取組も必要だと考えられる。また、災害対策の一環としては「リスク管理」という視点も重要であり、新たな感染症や自然災害に対して、被害を最小限にとどめ、農業経営の早期普及を図れるように様々な対策や方法の計画(BCP)の策定を支援する。このような視点も組み込むことが考えられる。(須永委員)

事務局で検討いただき、計画に記載できることは組み込んでいただきたい。(高柳委員長)

⑥資料5の54ページ「施策の柱3 ③多面的機能支援事業の活用面積」の目標指標は、累計か単年度か。また、支援事業は面積が増えていくイメージでよいか。(高柳委員長)

目標指標は累計を表していて、当事業は49ページに記載しているとおり、地域ぐるみで農地や農業用施設を保全・管理する活動団体に対して補助金を出す取組である。市としては、活動する団体数を増やし、農地を保全・管理する活動面積を増やしていきたいと考えている。(事務局)

市も予算を増やしていくという理解でよいか。(高柳委員長)

そのような理解でよい。なお、本事業は国事業のため国の予算を活用している(補足:補助金の負担割合は国1/2、県1/4、市1/4)。(事務局)

8. その他

事務局より、下記の通り報告があった。

- ・第2回さいたま市都市農業審議会については、1月28日（木）に開催する予定である。

9. 閉会（新藤副委員長挨拶）

問合せ先

経済局 農業政策部 農業政策課 農業政策係 電話 048-829-1376
--

別紙 委員出欠名簿

	区分	所属団体等	役職	委員	フリガナ	出欠	備考
1	学識経験者	東京農業大学	食料環境経済学科 教授	高柳 長直	タカヤナギ ナガタダ	○	委員長
2	学識経験者	人間総合科学大学	人間科学部ヘルスフードサイエンス学科 講師	宮 聡子	ミヤ サトコ	○	
3	学識経験者	埼玉県	埼玉県さいたま農林振興センター 所長	須永 真理子	スナガ マリコ	○	
4	農業者	さいたま市農業委員会	会長	西形 知行	ニシカタ トモユキ	○	
5	農業者	さいたま農業協同組合	女性部 中部ブロックブロック長	磯部 光枝	イソベ ミツエ	×	
6	農業者	南彩農業協同組合	女性部 部長	桑原 由枝	クワバラ ヨシエ	×	
7	農業者	さいたま市女性農業者連絡会		新藤 みち子	シンドウ ミチコ	○	副委員長
8	農業者	さいたま市認定農業者連絡協議会	会長	笠原 勇	カサハラ イサム	○	
9	農業関係団体	さいたま農業協同組合	代表理事組合長	清水 節男	シミズ セツオ	○	
10	農業関係団体	南彩農業協同組合	代表理事組合長	菊池 義雄	キクチ ヨシオ	○	
11	事業者	イオンリテール株式会社北関東カンパニー	エリア政策推進チームリーダー	平井 一巳	ヒライ カズミ	×	
12	事業者	生活協同組合コープみらい 埼玉県本部	参加とネットワーク推進部企画・渉外課 課長	吉田 隆宏	ヨシダ タカヒロ	×	
13	公募			滝澤 正文	タキザワ マサフミ	○	
14	公募			藤岡 佳奈恵	フジオカ カナエ	○	
15	職員	さいたま市	経済局農業政策部長	下村 勝巳	シモムラ カツミ	○	